

## 「少子高齢化」についての論点整理 3

－大内「少子化論」を巡って－

田中 史郎

### 1. ブログ(賢治とモリス<研究ノート>)での展開

「少子化論」については、今年に入りかなりの頻度で展開されている。

ウクライナ危機と資本主義の基本矛盾「少子化社会」(上) 2022年 02月 15日  
ウクライナ危機と資本主義の基本矛盾「少子化社会」(下) 2022年 02月 18日  
労働力の再生産と家庭・家族(上) 2022年 02月 20日  
労働力の再生産と家庭・家族(下) 2022年 02月 23日  
「オルタナティブ社会について」⑬ 2022年 06月 23日  
「少子化社会」対策をめぐって① 2022年 06月 25日  
「少子化社会」対策をめぐって② 2022年 06月 29日  
「少子化社会」対策をめぐって③ 2022年 07月 05日  
「少子化社会」対策をめぐって④ 2022年 07月 13日  
「少子化社会」対策をめぐって⑤ 2022年 07月 18日  
体制的危機は拡大している① 2022年 08月 14日  
体制的危機は拡大している② 2022年 08月 16日  
体制的危機が拡大している③ 2022年 08月 18日

### 2. 大内「少子化論」の内容

大内「少子化論」の基本的論点は、初期の段階で示されており、引用すれば、以下のよう。

a. 「地球温暖化など異常気候問題は、資本主義の体制的危機を日に日に深刻化させている。単なる金融貨幣恐慌や慢性不況にとどまらず、結婚や出産が低下、出産率の低下による「少子化社会」に変わってしまった。」(ウクライナ危機と資本主義の基本矛盾「少子化社会」(上)2022年 02月 15日)

⇒資本主義の体制的危機が、「少子化社会」に変わった。これが基本的なスタンス。

b. 「少子化社会による体制的危機は、婚姻率や出産率の低下に見られるように、資本過剰に直接的に結びついてはいない。しかし、労働力商品化の矛盾としては、資本過剰による労働力不足が、少子化による労働力の体制的減少と結びつき、資本過剰を激化することにならざるを得ないし、...」(「少子化社会」対策をめぐって③2022年 07月 05日)

⇒資本過剰による労働力不足と少子化による労働力不足が、資本過剰を激化する？ 労働力商品化の矛盾が、このように現れる。

c. 「こうした体制的危機の深化が、結婚率や出産率の低下、そして「少子化社会」の長期的拡大を招いている。少子化による生産年齢人口の絶対的不足による資本の絶対的過剰生産は構造化する。」(「オルタナティブ社会について」⑬2022年 06月 23日)

⇒少子化が資本の絶対的過剰をもたらす。

d. 「宇野理論では、資本主義の基本矛盾を労働力の商品化に求めてきたが、さらに「少子化社会」として拡大することになると思う。」(ウクライナ危機と資本主義の基本矛盾「少子化社会」(下) 2022年 02月 18日)

⇒資本主義の基本矛盾が、「少子化社会」として拡大する。

### 3. その他、気になる点

#### ①「経済原則」の問題

「「経済法則」と「経済原則」の関連に他ならない。なお、「価値法則」に対する「経済原則」のタームは、宇野理論では戦後の「岩波全書」版から使用され、...」(労働力の再生産と家庭・家族(上) 2022年 02月 20日)

⇒「経済原則」のタームは、すでに『旧原論』で述べられている。

「如何なる社会も人間の物質的生活資料の生産、再生産を基礎とすることなくしては存在し得ないという原則」、「あらゆる社会に共通な経済原則」(『経済原論』著作集 1、20頁)

⇒なお、『旧原論』と『新原論』における、「経済原則」のニュアンスについては興味深い点がある。

#### ②「社会的労働協同体」

「家庭・家族を中心の「社会的労働協同体」」(ウクライナ危機と資本主義の基本矛盾「少子化社会」(下) 2022年 02月 18日)

⇒この用語は、かなり頻繁に用いられているが、「あらゆる社会に共通な社会的労働協同体」(『新原論』90頁)からのもの。しかし、その意味は、やや異なるのではないか。

#### ③「資本主義の体制的危機」、「労働力商品化の矛盾」

『資本論』の労働力商品化の矛盾は、第1巻の剰余価値の生産に止まらない。第2巻の「可変資本の回転」で、「晩期マルクス」は労働力商品の社会的再生産を提起した。...労働力商品化の矛盾が上記「少子化社会」の基礎となる。」(「オルタナティブ社会について」⑬2022年 06月 23日)

⇒労働力商品化の矛盾が『資本論』の「第1巻の剰余価値の生産に止まらない」の意味が解りにくい。

⇒資本主義が危機に陥る基底に資本主義の矛盾があると把握されているといえよう。正統派は、資本主義の矛盾を商品経済の**無政府性**に求め(需給のミスマッチ恐慌)、その止揚を計画経済にしている。宇野派は、資本主義の矛盾を**労働力商品の無理**(資本の生産物ではないこと。それが労働市場、生産現場に現れる)に求め、その止揚を共同体経済にしている。

### 4. さらに論点

大内説を越えて、さらに論ずべき点がある。

そもそも、「少子化」という場合、何が問題とされるか。

①**変化すること?** 総人口がどうであれ、(程度の問題もあるが)減少することが問題なのか。では、増加することはどうか。

②**ある数を下回ること?** 例えば、人口が1億人を下回るというように、ある人数以下が問題となるのか。ならば、「少子化」ではない総人口は、何人か?